

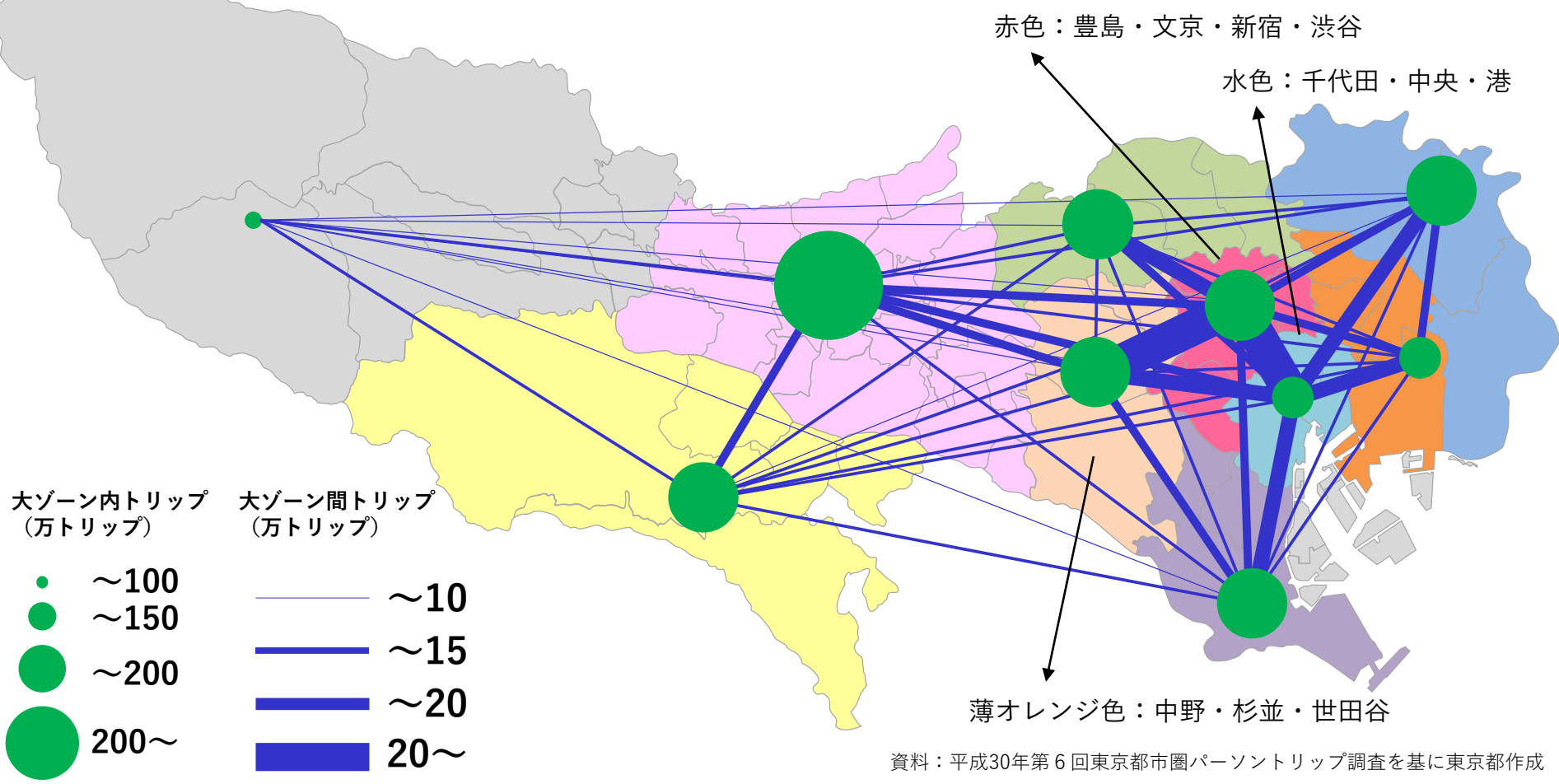
地域公共交通の現状と課題

地域公共交通の現状と課題

- 1 都民の交通行動
- 2 地域公共交通に係る問題
- 3 支援制度
- 4 先進事例と技術革新の動き

- **地域間**を移動するトリップをみると、新宿区・渋谷区を含むエリア (**赤色**) を**発着地**とするトリップが**卓越**している。(赤色⇄水色：37万トリップ、赤色⇄薄オレンジ色：33万トリップ)
- **地域内々**移動では、武蔵野市・立川市を含むエリア (**ピンク色**) が304万トリップと**最多**である。

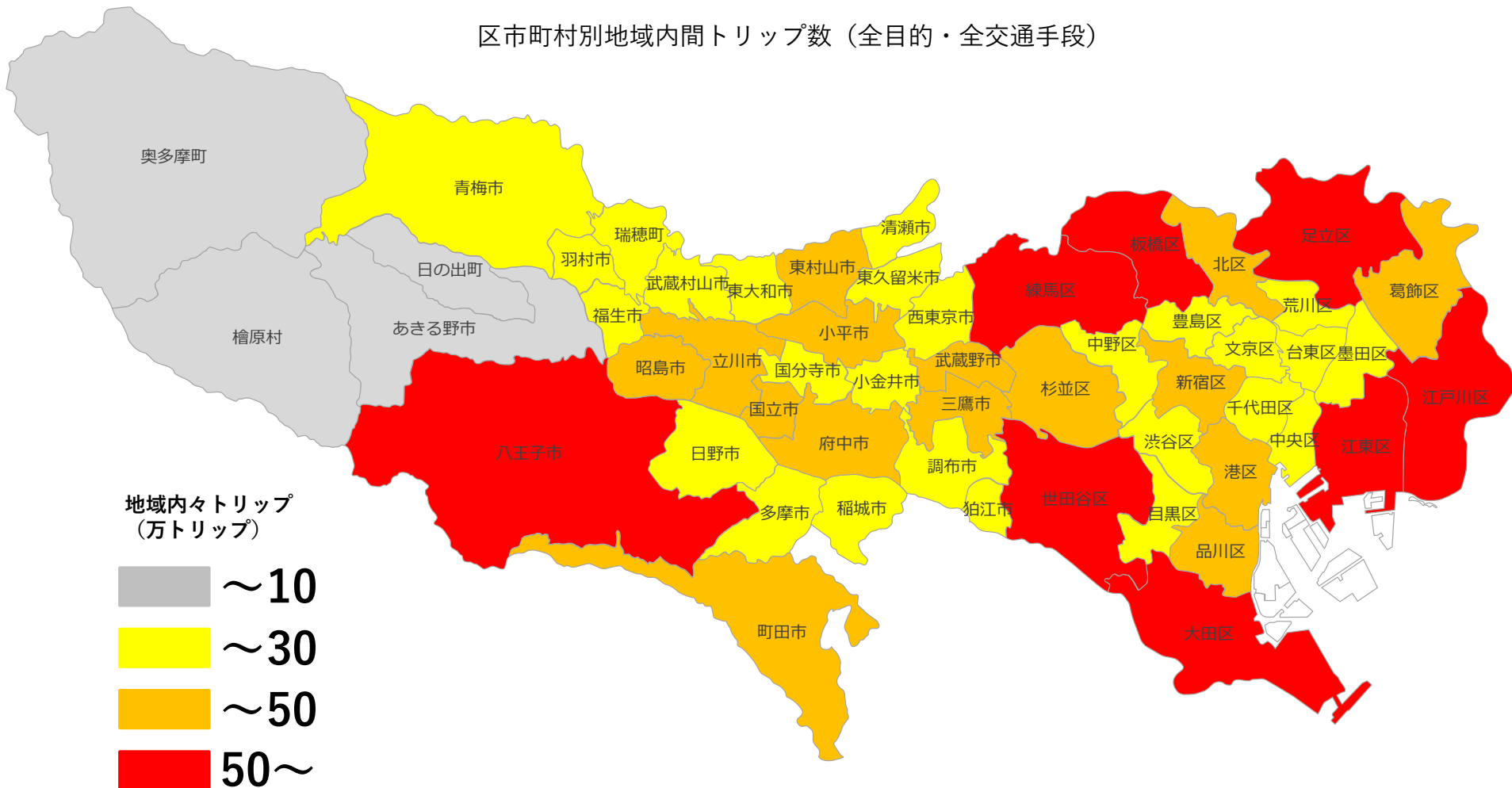
大ゾーン間トリップ数 (全目的・全交通手段)



資料：平成30年第6回東京都市圏パーソントリップ調査を基に東京都作成

- 地域内々トリップを区市町村別にみると、**世田谷区**が約80万トリップで**最多**である。また、大田区、八王子市、江戸川区、足立区、練馬区において60万トリップを上回っている。
- **区部中心部を取り囲むように区市町村内を発着地とする移動が多い傾向が確認できる。**

区市町村別地域内間トリップ数（全目的・全交通手段）

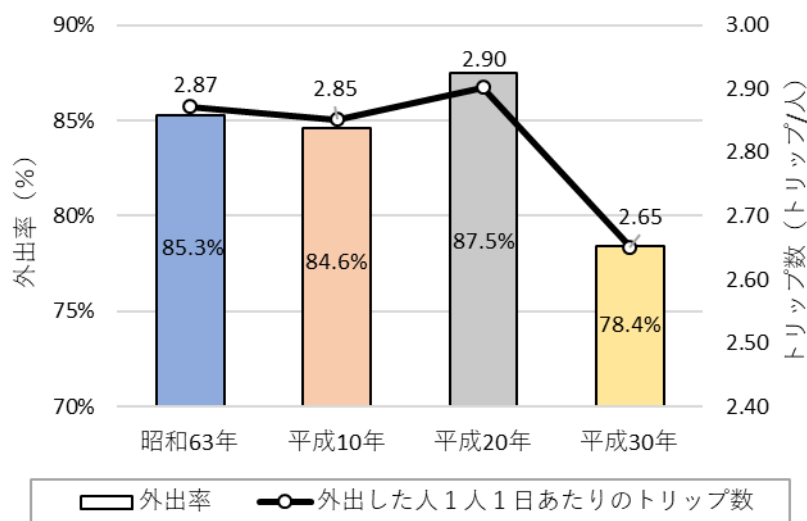


資料：平成30年第6回東京都市圏パーソントリップ調査を基に東京都作成

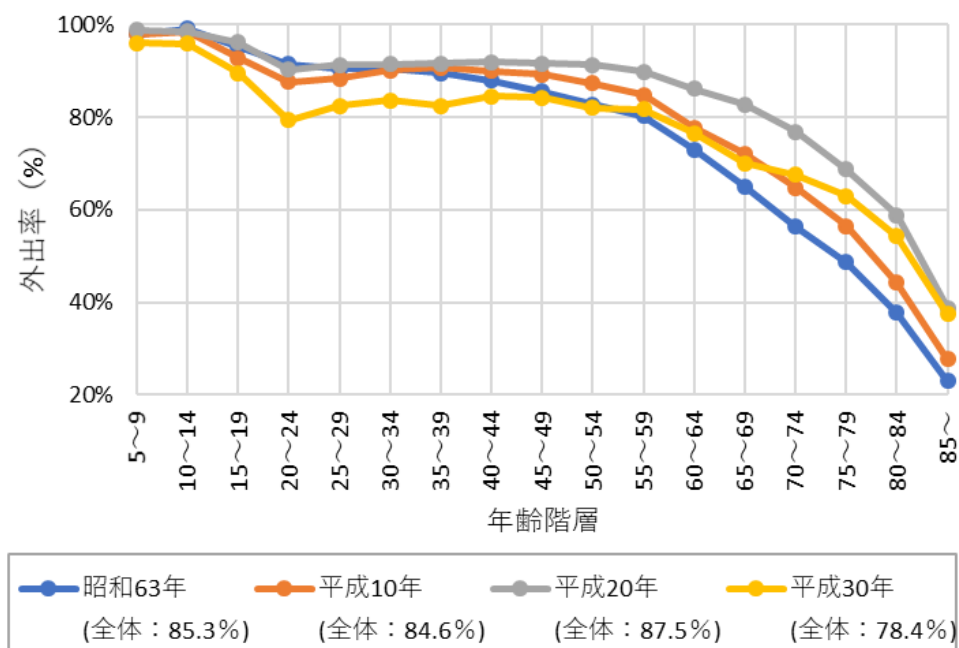
外出率、1人1日当たりのトリップ数

- 都民の外出率は平成20年から9.1ポイント減少、1人1日当たりのトリップ数は0.25トリップ/人減少し、いずれも過去最低となった。
- 年齢階層別の外出率をみると、すべての年齢階層で外出率が減少した（平成20年→平成30年）。
- 35歳以上の外出率はこれまで増加傾向にあったが、平成30年に初めて減少へ転じた。

外出率及び1人1日当たりのトリップ数の推移



年齢階層別の外出率

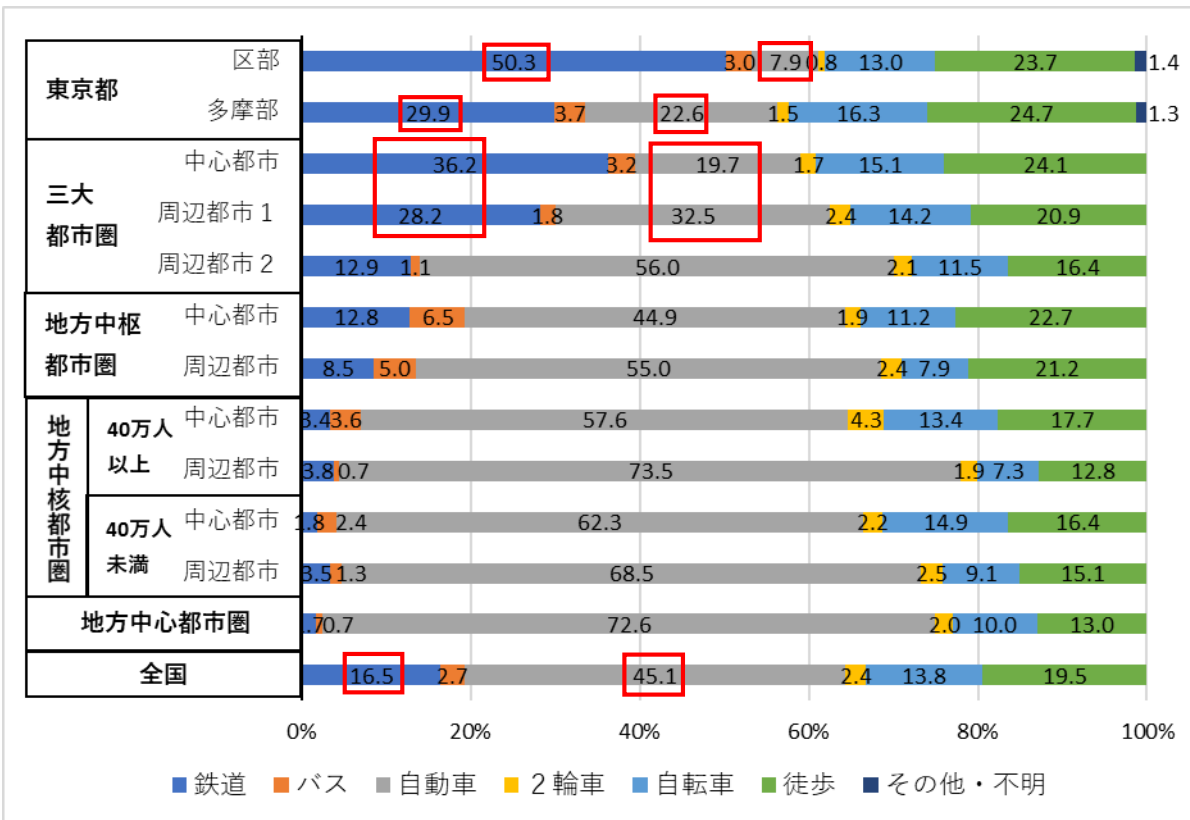


資料：平成30年第6回東京都市圏パーソントリップ調査を基に東京都作成

代表交通手段分担率

- 代表交通手段分担率の全国平均値は鉄道分担率が約17%、自動車分担率は約45%
- 東京都区部では鉄道分担率が約50%と突出して高く、自動車分担率は7.9%と著しく低い。
- 多摩部では鉄道分担率が約30%、自動車分担率が約23%であり、三大都市圏中心都市と周辺都市1との中間の水準である。

交通手段別分担率（東京都と全国の比較）



平成27年度全国都市交通特性調査 都市類型表

都市類型		調査対象都市	
a	三大都市圏	中心都市	さいたま市、千葉市、東京区部、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市
		周辺都市 ^{※1}	取手市、所沢市、神戸市、稲城市、堺市、豊中市、奈良市
		周辺都市 ^{※2}	青梅市、小田原市、岐阜市、豊橋市、春日井市、津島市、東海市、四日市市、亀山市、近江八幡市、宇治市、泉佐野市、明石市
d	地方中枢都市圏	中心都市	札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市
e	地方中核都市圏	周辺都市	小樽市、千歳市、塩谷市、奥市、大竹市、太宰府市
f	地方中核都市圏	中心都市	宇都宮市、金沢市、静岡市、松山市、熊本市、鹿児島市
		周辺都市	小矢部市、小松市、磐田市、総社市、諫早市、臼杵市
g	地方中核都市圏	中心都市	弘前市、盛岡市、郡山市、松江市、徳島市、高知市
h	地方中核都市圏	周辺都市	高崎市、山梨市、海西市、安来市、南国市、浦添市
i	地方中心都市圏	その他の都市	湯沢市、伊那市、上越市、長門市、今治市、人吉市

注) 三大都市圏の周辺都市は、以下の定義で都市類型bと都市類型cに分けています。

三大都市圏	中心からの距離		
	東京	京阪神	中京
※1 都市類型b	40km未満	30km未満	—
※2 都市類型c	40km以上	30km以上	全域

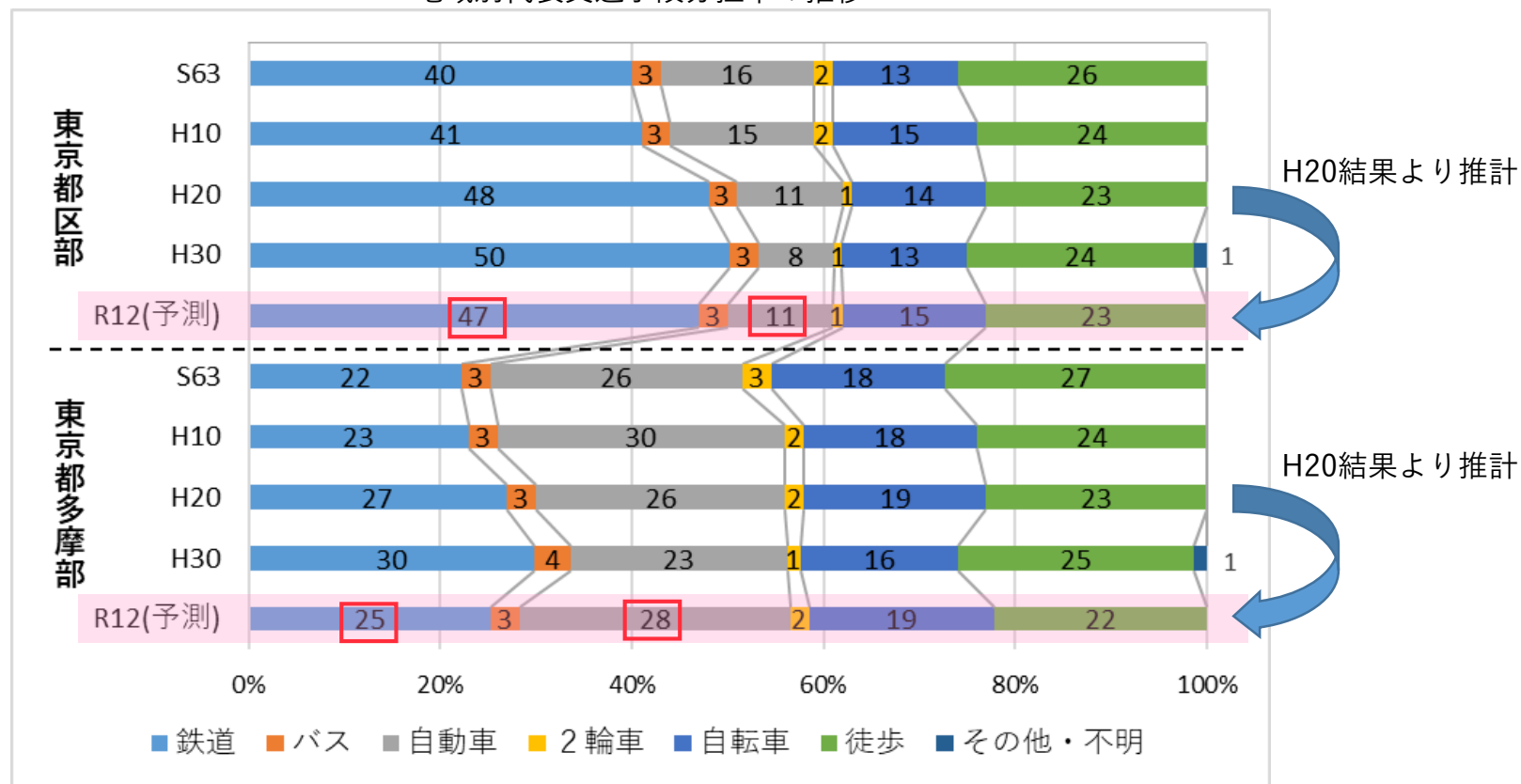
出典：平成27年度全国都市交通特性調査（速報版）
（平成28年12月/国土交通省）

資料：平成27年度全国都市交通特性調査、平成30年第6回東京都市圏パーソントリップ調査を基に東京都作成

代表交通手段分担率の推移

- 昭和63年から平成30年までの推移をみると、東京都区部、多摩部共に、鉄道分担率は増加、自動車分担率は減少の傾向にある。
- 今後の高齢化の進展により、通勤目的のトリップが減少し、私事目的のトリップが増加することなどから、令和12年には区部、多摩部共に、鉄道分担率は減少、自動車分担率は増加すると推計

地域別代表交通手段分担率の推移

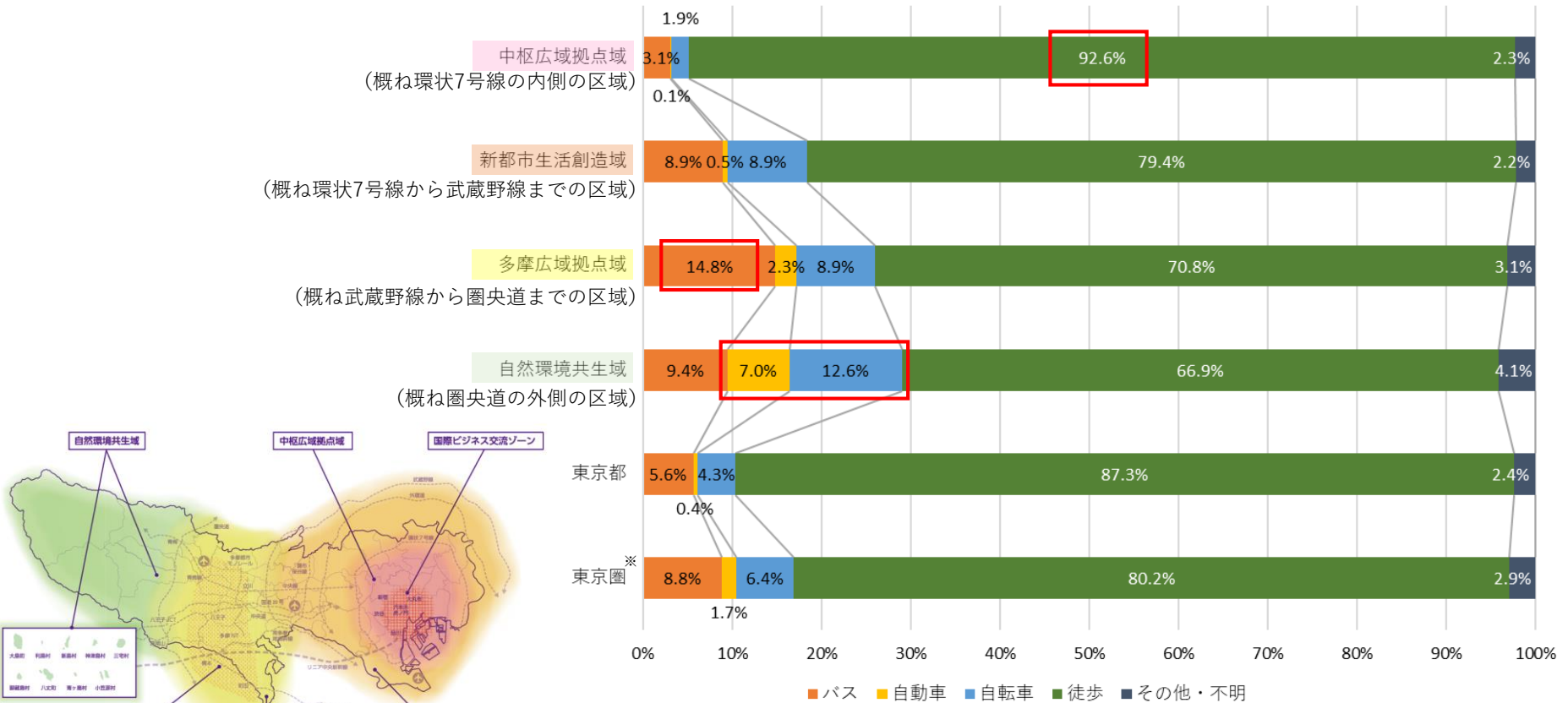


※R12の予測値はH20の結果を基に東京都市圏交通計画協議会が推計したもの

資料：パーソントリップ調査からみた東京都市圏の都市交通に関する課題と対応の方向性（平成24年/東京都市圏交通計画協議会）、平成30年第6回東京都市圏パーソントリップ調査を基に東京都作成

- 鉄道駅からのアクセス・イグレスを担う**端末交通手段**については、**中枢広域拠点域**で**徒歩**が**92.6%**と極めて高い割合になっている。
- **多摩広域拠点域**では端末交通手段として**バス**（14.8%）が選択される割合が高い。
- **自然環境共生域**では他の地域と比較して、**自転車**（12.6%）、**自動車**（7.0%）の割合が高い。

地域別端末交通手段別分担率



※ ここでいう東京圏とは、第6回東京圏パーソントリップ調査範囲（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県南部）のこと

資料：平成30年第6回東京圏パーソントリップ調査を基に東京都作成